



変額個人年金保険(Ⅱ型)【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

四半期運用実績レポート

2015年4月～2015年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンドI『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型Ⅱ	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行

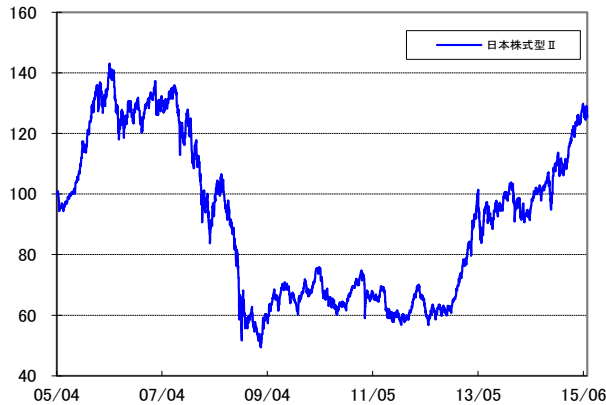


〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	▲2.71%	4.75%	14.15%	24.97%	100.87%	25.88%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	▲2.67%	5.40%	15.70%	28.18%	115.72%	81.85%
TOPIX	▲2.58%	5.66%	15.84%	29.13%	111.72%	77.02%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数88)

銘柄	ウェイト
トヨタ自動車	4.49%
三井住友フィナンシャルグループ	4.44%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.83%
KDDI	3.59%
オリックス	2.67%
日本たばこ産業	2.59%
ブリヂストン	2.44%
クボタ	2.43%
日立製作所	2.38%
日本航空	2.34%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	11.02%
輸送用機器	10.91%
電気機器	10.85%
銀行業	8.99%
機械	6.57%
卸売業	6.48%
医薬品	6.19%
化学	4.26%
小売業	4.11%
保険業	3.72%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.02%	6.85%
その他金融業	3.67%	1.32%
卸売業	6.48%	4.18%
ゴム製品	2.97%	0.85%
空運業	2.34%	0.62%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
電気・ガス業	0.00%	2.11%
電気機器	10.85%	12.73%
陸運業	2.28%	3.98%
化学	4.26%	5.92%
食料品	2.59%	4.15%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

6月はTOPIXで2.6%の下落となりました。ギリシャの債務問題を巡って株価が乱高下するなど、振れ幅の大きい相場展開でした。月間では昨年12月以来、6カ月ぶりの下落となりましたが、企業業績の拡大期待などから押し目買いの動きも強く、日本株の底堅さも見られました。日銀総裁の為替に関する発言をきっかけに、急激に円高ドル安が進み、株価が下落する場面もありましたが、EUとギリシャの金融支援協議の進展期待や米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が強まったことから、世界的に株価が上昇し、24日に日経平均は18年ぶりの高値、TOPIXは7年ぶりの高値を付けました。しかし、その後、EUとギリシャの金融支援に関する交渉が決裂し、世界的に株価が調整しました。中国が追加金融緩和を発表したにもかかわらず、中国株が大きく下落したことも投資家心理を悪化させ、日本株の下落幅が広がりました。

業種別では、値上がり率上位5業種が小売業、水産・農林業、精密機器、保険業、情報・通信業となりました。下位5業種はゴム製品、鉄鋼、海運業、鉱業、不動産業でした。内需やディフェンシブが相対的に堅調だった一方で、中国や新興国の景気減速の影響が懸念される市況関連が下落しました。

ギリシャ情勢、中国景気の減速、米国の利上げの影響等の海外を中心とした不透明感と堅調な企業業績への期待が交錯して、当面は一進一退の展開が続く可能性はありますが、株価バリュエーションは市場全体で見ると妥当な水準にあり、日本企業の価格競争力向上や構造改革の効果が次第に顕在化して、持続的な企業業績の改善が日本株の支援材料となると考えます。企業側の資本効率を示す指標への関心が高まっており、中長期的な株価の上昇余地を高める要素として、今後の資本政策への取り組みも注目されます。

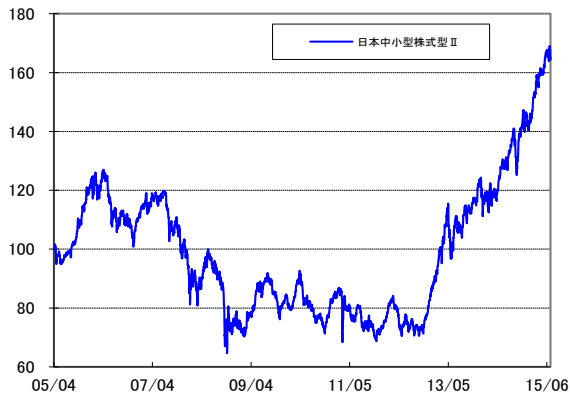
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(05/04)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	▲1.04%	5.42%	13.20%	27.86%	113.08%	65.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2015年6月30日現在)

組入上位10業種

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲0.95%	6.11%	14.73%	32.14%	131.96%	120.34%
TOPIX(※)	▲2.58%	5.66%	15.84%	29.13%	111.72%	38.93%

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	18.2%	6 鉄鋼	5.3%
2 機械	11.9%	7 情報・通信業	5.1%
3 建設業	11.9%	8 銀行業	4.7%
4 化学	6.8%	9 その他製品	4.6%
5 金属製品	6.4%	10 繊維製品	3.8%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

◇表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:90)

市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.5%	蛍光表示管メーカー。2015年2月に100万株(発行済み株式総数の2.25%)の自社株買いを発表。
2	ミツミ電機	東証一部	電気機器	2.4%	電子部品の中堅、構造改革に目処。2015年3月期配当は7円から14円に増額修正。
3	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.3%	電炉大手で丸棒に強い。2015年3月期配当は2度増額修正し15円増配の35円。
4	天馬	東証一部	化学	2.3%	樹脂成形品大手。2015年2月(発行済み株式総数の0.8%)と6月(同3.0%)に自社株買いを実施。
5	応用地質	東証一部	サービス業	2.2%	地質調査国内トップ。2015年12月期で4期連続の増配計画。
6	中電工	東証一部	建設業	2.2%	中国電力系の電気工事。DOE2%基準に連動した増配や自社株買いを期待。
7	大阪製鐵	東証一部	鉄鋼	2.1%	新日鉄住金系の電炉メーカー。2015年3月期配当は20円増配の35円。
8	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.1%	婦人アパレル大手。保有する現預金・有価証券は時価総額の9割。
9	日立工機	東証一部	機械	2.1%	電動工具大手。17.6%保有する自己株式は売却の可能性ある。
10	K&Oエナジーグループ	東証一部	鉱業	2.0%	千葉県産の天然ガスを生産。保有する現預金・有価証券は時価総額の約8割。

市場区分	比率
東証一部	86.0%
東証二部	4.7%
JASDAQ	3.0%
その他市場	1.7%
現金・その他	4.6%

◇上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。
◇組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
◇業種は、東証33業種分類による。

<運用コメント>

当ファンドの6月のパフォーマンスは、-0.95%でした。株式市場がギリシャのデフォルト懸念で月末にかけて下落する中、当ファンドの基準価額も5ヵ月ぶりに調整を余儀なくされました。しかし、当ファンドの下落率は株式市場に比べ小幅に止まりました。

当月のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、K&Oエナジーグループ、奥村組、アイホンです。天然ガス開発会社のK&Oエナジーグループは、PBR(株価純資産倍率)0.72倍と割安の中、6月25日にいちよ証券が業績の上振れ期待があるとレポートを発行し、株価の上昇に弾みがつきました。中堅ゼネコンの奥村組は、5月末のPBR0.81倍と割高感が見られず、堅調な業績が見直される展開となりました。インターホンでトップのアイホンは、集合住宅リニューアル市場の回復期待に加え、5月に発表された自社株買いの弾力的な実施方針が引き続き評価されました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、双葉電子工業、TSIホールディングスです。蛍光表示管トップの双葉電子工業は、5月に2016年3月期の配当を2円増配の28円と発表し株価が大幅に上昇したことから、その反動で当月の株価は調整しました。引き続き、株主還元の上昇を期待しています。婦人アパレル大手のTSIホールディングスも、不採算ブランドを廃止し利益重視の政策を発表して5月の株価が上昇、その反動で調整局面となりました。5月に外部から新社長が就任し、さらなる構造改革による収益改善が期待されます。

当月は多くの企業で株主総会が開催されました。今年は上場企業にコーポレートガバナンス・コード(企業統治原則)が適用されてはじめての総会となり、株主還元の上昇や社外取締役の複数化などに取り組む姿勢が見られました。しかし、その水準はまだ満足できるものでなく、今後の進展が期待されています。これまでも、私たちは議決権行使を重視した運用を行ってきましたが、ガバナンスの向上が叫ばれる中、個別企業との対話を充実させるなど、これまで以上に各社1議案ごと慎重な判断を行いました。こうした行動は直ちに収益に貢献するものではありませんが、中期的なパフォーマンスの向上に結びつくと考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(05/04)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	▲3.99%	0.61%	0.87%	17.96%	116.35%	64.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲4.00%	1.05%	1.68%	20.82%	132.37%	92.75%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲3.95%	1.17%	2.09%	22.11%	138.67%	116.79%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたいえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	56.5%
イギリス	8.2%
スイス	4.1%
フランス	3.8%
カナダ	3.7%
ドイツ	3.6%
オーストラリア	2.7%
オランダ	1.6%
アイルランド	1.5%
スペイン	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.9%
銀行	9.2%
エネルギー	7.5%
ソフトウェア・サービス	6.8%
資本財	6.6%
食品・飲料・タバコ	5.8%
素材	4.7%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.3%
各種金融	4.0%
保険	4.0%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,300)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.3%
EXXON MOBIL CORP	1.1%
MICROSOFT CORP	1.1%
WELLS FARGO COMPANY	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.7%
NOVARTIS AG-REG SHS	0.7%
PROCTER & GAMBLE CO	0.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

〈運用コメント〉

米国株は、ギリシャ支援協議をめぐる方向感のない展開が続いたが協議決裂となったことにより大幅下落。米国株式市場は、ギリシャ支援協議に対する懸念が強く、月初は軟調な展開となりました。その後、5月の雇用統計が予想を上回ったことさらに下落基調を強めました。月中にかけては、ギリシャ情勢を巡り方向感のない展開となりました。その後は、利上げペースが緩やかになるとの見方が強まったことなどから一旦上昇に転じました。しかし、27日にギリシャが急遽7月5日に国民投票を実施し、緊縮策の受け入れの可否を問うと表明したことから支援協議が決裂し、月末にかけて大幅に下落しました。

欧州株式市場は、独10年債利回りが急騰したことやギリシャの支援協議に対する懸念が強く、月初から下落基調となりました。その後、ギリシャ協議に対する見方が二転三転し、方向感のない展開となりました。月末にかけて、ギリシャ支援協議が決裂したことから大幅に下落しました。

結局、NYダウは17,619.51ドルで終了し、2.17%の下落、ナスダックは1.64%の下落、SP500は2.10%の下落となりました。欧州株については、ドイツDAX指数は10,947.97で終了し、4.11%の下落、フランスCAC指数は4,790.20で終了し、4.35%の下落、イギリスFT100指数は6,520.98で終了し、6.64%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	▲1.62%	▲0.21%	▲3.72%	9.73%	49.44%	27.31%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	0.19%	▲3.09%	12.01%	16.65%	5.09%
ベンチマーク収益率	0.31%	▲2.97%	12.65%	17.47%	5.93%
差異	▲0.12%	▲0.12%	▲0.65%	▲0.82%	▲0.84%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.10%
1~3年	27.23%
3~7年	34.18%
7~10年	11.45%
10年以上	24.81%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数577銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	6.38年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.64年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.63年
4	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	4.38年
5	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	3.38年
6	US TREASURY N/B	8.125%	アメリカドル	4.13年
7	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	5.13年
8	US TREASURY N/B	7.5%	アメリカドル	1.38年
9	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	2.38年
10	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	4.88年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	41.66%
2	ユーロ	39.72%
3	イギリスポンド	8.54%
4	カナダドル	2.28%
5	オーストラリアドル	1.75%
	その他	4.84%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

6月の米国10年国債利回りは、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。上旬は、市場予想を上回る内容の雇用統計の発表を受けた米国連邦準備制度理事会(FRB)による早期の利上げ開始観測などを背景に、上昇しました。中旬から下旬にかけては、米国連邦公開市場委員会(FO MC)の声明内容などを受けて、FRBによる利上げペースが緩やかになるとの観測が強まったことなどから、国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。6月の欧州債券市場では、英国やドイツの10年国債利回りは、ユーロ圏のインフレ率が市場予想を上回ったことなどを背景にユーロ圏のデフレ観測が後退したことや、欧州中央銀行(ECB)総裁によるユーロ圏金利のボラティリティ(変動性)の高まりを容認する発言などから、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、ユーロ圏におけるデフレ観測の後退などに加えて、ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念などが高債務国の国債利回りの上昇要因となり、前月末比で上昇しました。

6月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円高/アメリカドル安となりました。上旬は、米国の早期利上げ開始観測などから、円安/アメリカドル高となりました。中旬から下旬にかけては、日銀総裁による円安/アメリカドル高の一段の進行に対する懐疑的な発言や、米国の利上げペースが緩やかになるとの観測などから、円高/アメリカドル安となりました。6月の円/ユーロ相場は、ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念などを背景に円高/ユーロ安となる局面があったものの、ユーロ圏の長期金利が上昇したことや、ギリシャの悪影響がユーロ圏全体に波及するリスクは限定的との観測などから、円安/ユーロ高となりました。

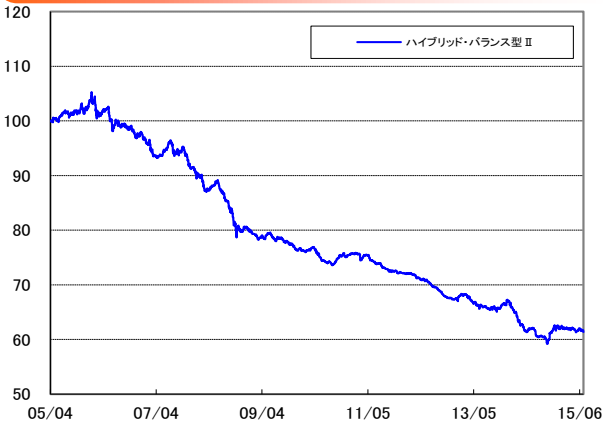
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	▲1.09%	▲0.53%	▲1.91%	▲0.87%	▲13.11%	▲38.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲1.02%	▲0.17%	▲1.27%	0.63%	▲9.50%	▲21.45%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	47.6%
ベータ戦略	48.6%
キャッシュ代替	1.8%
現金等	2.0%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの6月の騰落率は▲1.02%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+20.6円、ベータ戦略が▲58.1円となりました。当月は、米雇用統計、ギリシャ情勢等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、FOMC(米連邦公開市場委員会)後、将来の利上げペースが緩やかになるとの見方から市場が上昇する場面はありましたが、月末にかけてギリシャ首相による突然の国民投票の提案を機に同国のデフォルト(債務不履行)やユーロ離脱の可能性が高まったことから世界同時株安となり、米国株式市場も下落しました。欧州株式市場は、ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁の発言により長期金利が上昇したことやギリシャ支援協議の遅れ等が市場の重石となり、月末にはギリシャ協議の決裂が決定的となり市場は大幅に下落しました。日本株式市場は、堅調な企業の設備投資や市場予想を上回った5月の米雇用統計等に支えられ月初は高値圏での推移となりましたが、その後ギリシャとEU(欧州連合)との協議が難航しデフォルト(債務不履行)への懸念が高まったことや、中国株が大きく下落したこと等から下落しました。外国為替市場では、ギリシャ債務問題が難航するとの観測が優勢となり円高・ドル安となりました。一方、ユーロは、ギリシャ情勢の緊迫化にもかかわらず下値は限定的となり前月末対比で円に対して上昇しました。

●アルファ戦略

当月は、「アカディアン日本株式シングルアルファ」のプラス寄与が「スーパーサイクル・シングルアルファ」のマイナス寄与を上回り、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「POPTレンド・ファンド」、「ETFグローバル・バランス」がともにマイナス寄与となったことから、ベータ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

引き続き組入れファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT-Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のごとで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	▲2.80%	0.20%	1.59%	17.16%	85.03%	30.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	▲2.81%	0.43%	2.37%	19.06%	94.19%
参考指数	▲2.69%	0.93%	2.66%	19.41%	93.58%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲1.37%	6.95%	15.53%	29.37%	125.14%
ベンチマーク収益率	▲2.42%	5.84%	16.98%	31.55%	124.97%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
輸送用機器	11.80%
電気機器	11.58%
銀行業	11.01%
情報・通信業	7.50%
化学	6.65%
小売業	6.08%
陸運業	5.26%
機械	4.53%
建設業	4.51%
保険業	3.49%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 100)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	6.59%
三菱UFJフィナンシャルグループ	6.14%
第一生命保険	3.49%
東海旅客鉄道	3.16%
日本電信電話	2.94%
村田製作所	2.74%
NIPPON	2.50%
アルプス電気	2.46%
みずほフィナンシャルグループ	2.42%
東日本旅客鉄道	2.10%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.05%	▲0.15%	▲0.50%	2.44%	7.72%
ベンチマーク収益率	▲0.06%	▲0.20%	▲0.66%	2.01%	6.09%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	57.63%
地方債	0.00%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	35.30%
円建外債	0.00%
MBS	1.94%
ABS	3.45%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 69)

銘柄名	ファンドの組入比率
327 10年国債	6.65%
115 20年国債	5.87%
122 5年国債	5.73%
93 20年国債	3.91%
22 30年国債	3.73%
97 20年国債	3.60%
20 30年国債	3.31%
325 10年国債	3.15%
332 2年国債	3.03%
46 30年国債	2.39%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲6.60%	▲8.37%	▲5.12%	20.95%	100.12%
ベンチマーク収益率	▲5.82%	▲7.07%	▲4.05%	23.07%	107.99%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス 設定日2007年2月20日
(除く日本、配当込、円換算)

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	69.30%
オーストラリア	9.62%
イギリス	8.42%
フランス	5.66%
シンガポール	2.86%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	31.85%
オフィス不動産投資信託	16.82%
各種不動産投資信託	14.17%
住宅用不動産投資信託	13.79%
工業用不動産投資信託	5.91%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲3.15%	2.18%	6.54%	28.68%	165.92%
ベンチマーク収益率	▲3.91%	1.37%	2.43%	22.79%	142.86%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	56.51%
アイルランド	5.26%
香港	4.99%
イギリス	2.97%
ケイマン諸島	2.96%
フランス	2.87%
インド	2.67%
スペイン	2.64%
カナダ	2.38%
ルクセンブルグ	2.19%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 70)

銘柄名	ファンドの組入比率
GOOGLE INC-CL C	3.42%
PRICELINE GROUP INC/THE	3.31%
ALLERGAN PLC	3.31%
JPMORGAN CHASE & CO	3.20%
MORGAN STANLEY	2.90%
AMAZON.COM INC	2.80%
DANAHER CORP	2.68%
AIA GROUP LTD	2.68%
DANONE	2.67%
FACEBOOK INC-A	2.28%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲1.71%	0.53%	▲2.39%	12.79%	65.38%
ベンチマーク収益率	▲1.47%	0.31%	▲2.97%	12.65%	62.10%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	40.93%
米ドル	29.70%
英ポンド	7.75%
メキシコペソ	4.39%
スウェーデンクローナ	2.70%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 171)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 1 03/31/17	4.06%
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	3.90%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	3.56%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.35%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	2.36%
BUONI POLIENALI DEL TES 1.5 06/01/25	2.09%
FRANCE OAT. 3.75 04/25/21	2.07%
US TREASURY N/B 1 09/15/17	2.05%
UK GILT 1.75 07/22/19	1.86%
UK GILT 4.5 12/07/42	1.78%

＜運用コメント＞

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比▲2.42%と反落しました。6月は、連騰後の過熱感が残る中、月半ばにかけては欧米での金利上昇や株安、ギリシャ懸念の強まりなどの外部環境の悪化などが相場の下落につながりました。さらに、黒田日銀総裁の円安奉辞も取れる発言をきっかけに円高が進行し、円高傾向を嫌気した海外勢の売りも目立ちました。その後はギリシャ支援協議への期待や海外株式の上昇を受け反発する下落も見られましたが、月末にかけてギリシャのユーロ離脱懸念が高まり相場は下落しました。
ファンドの運用実績は、前月末比▲1.37%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+1.05%アウトパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、建設業や銀行業などをオーバーウェイトし、サービス業や卸売業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、業績不透明感が台頭したオリックスや株価が上昇した三井住友トラストホールディングスなどを売却しました。一方、持ち合い株解消に舵を切ったみずほフィナンシャルグループや業績回復の高まったマツダなどを購入しました。
日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、国内景気は回復方向にあると見ています。また、米国での利上げ開始後の金利差拡大への期待から、ドル円相場は中長期的に円安方向にあると見ています。こうした環境下、インバウンド需要の増加や、一部大手製造業の国内回帰などから、一般の国内景気の回復が期待できます。業種では小売や運輸、物流などに注目しています。個別銘柄ではスチワードシップコーポやコーポレートガバナンスコードの議論が高まる中、意識改革が見込まれる変化が期待できる銘柄に注目しています。リスク要因としては、中国および資源国を中心とする新興国の影響、ギリシャ債務問題などによる欧州経済情勢の不安定化が挙げられます。
【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場は下落しました。市場のボラティリティ上昇を容認したと見られるドラギECB(欧州中央銀行)総裁の発言や、米国の雇用統計が予想を上振れたことなどを背景に、欧米債券市場では相場の下落傾向が強まりました。このような環境下、月半ばにかけて国内債券市場も大幅に下落し、10年国債利回りは、昨年11月以来となる0.5%まで上昇しました。その後は押し目買いの動きや、利上げに対して引き続き慎重な姿勢を示したイエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長とのFOMC(米連邦公開市場委員会)後の会見を背景に、10年国債利回りは0.4%台前半まで低下しました。月末にかけては、ギリシャと債権国との債務交渉を巡る不透明感から10年国債利回りは0.4%台後半を上下する展開となりました。国内事業債市場では、東京電力など一部銘柄のスプレッドが縮小したほかは、概ね横ばいとなりました。当ファンドでは組入債券のデュレーションをベンチマーク並みに調整しました。残存年限別構成は、7年前後のオーバーウェイト幅、10年超のアンダーウェイト幅をともに縮小し、中立に近づけました。種別構成は、ベンチマーク対比で高めのとしていた事業債のオーバーウェイト幅を拡大しました。
ファンドの運用実績は、前月末比▲0.05%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.01%アウトパフォーマンスしました。
【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比▲3.15%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+0.76%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、個別配分効果はプラスに寄与した一方、業種配分効果、通貨配分効果がマイナスに作用しました。
【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比▲1.71%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を▲0.24%アンダーパフォーマンスしました。
＜債券＞
米国のアンダーウェイトを拡大し、英国では縮小しました。ユーロ圏、スウェーデンはオーバーウェイトを拡大しました。マレーシアとポーランドを中立からオーバーウェイトに引き上げ、ルーマニアを新たに購入しました。
＜通貨＞
ユーロのアンダーウェイトを拡大し、米ドルのオーバーウェイトを縮小しました。マレーシアは中立からオーバーウェイトに引き上げ、シンガポールは中立からアンダーウェイトにしました。
【海外REITマザーファンド】 6月のグローバルリート市場は、不動産のファンダメンタルズ(基礎的条件)は改善が続いたものの、米国での利上げへの懸念やギリシャ債務問題を巡る交渉が難航したことを受け下落しました。欧州、シンガポールが相対的に下落幅が小さかった一方、米国やオーストラリアの軟調さが目立ちました。

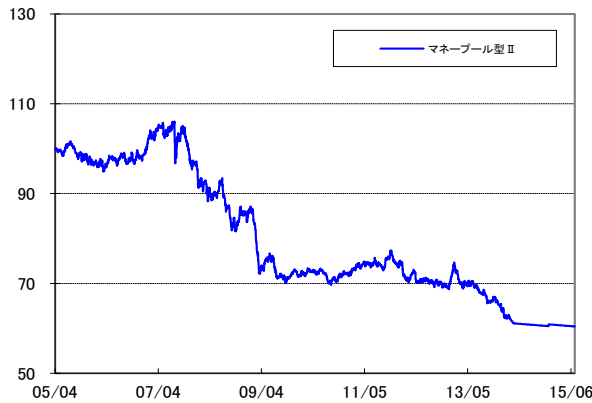
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型Ⅱ

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型Ⅱ」は廃止となり、「ハイブリッド株式型Ⅱ」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型Ⅱ」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型Ⅱ	▲0.12%	▲0.37%	▲0.74%	▲0.83%	▲14.64%	▲39.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	8.6%
投資信託	91.4%
合計	100.0%

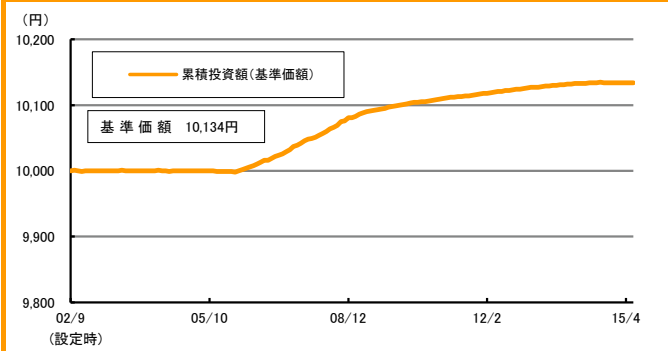
【参考】マネープール型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 116.3 億円 (2015年6月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年6月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.13%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2015年5月29日現在)

<資産別組入状況>

債券	68.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	31.1%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	68.9%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		31.1%

平均残存日数	44.88日
平均残存年数	0.12年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。
なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2015年5月29日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第532回 国庫短期証券 2015/08/17	債券	AA/Aa	21.3%
2	第520回 国庫短期証券 2015/06/22	債券	AA/Aa	14.2%
3	第515回 国庫短期証券 2015/06/01	債券	AA/Aa	7.9%
4	第516回 国庫短期証券 2015/06/08	債券	AA/Aa	7.8%
5	第521回 国庫短期証券 2015/06/29	債券	AA/Aa	7.1%
6	第535回 国庫短期証券 2015/08/31	債券	AA/Aa	7.1%
7	第518回 国庫短期証券 2015/06/15	債券	AA/Aa	3.5%
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 7)

上位10銘柄合計 68.9%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率1.1124%程度							
	日本中小型株式型Ⅱ	年率1.242%程度							
	海外株式型Ⅱ	年率0.864%程度							
	海外債券型Ⅱ	年率0.7236%程度							
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度							
	世界分散型Ⅱ	年率1.026%程度							
	マネープール型Ⅱ	年率0.00918%~0.54%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。